

### 3. 財務諸表等

#### (1) 貸借対照表

(単位 千円)

科目	期別	第8期		第7期	
		(平成15年9月30日現在)		(平成14年9月30日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)			%		%
流動資産					
1 現金及び預金	1	6,576,118		1,889,743	
2 売掛金	3	2,435,016		1,789,771	
3 有価証券		60,226		-	
4 短期貸付金	3	1,083,876		193,783	
5 たな卸資産		193,374		80,405	
6 前渡金		-		88,231	
7 立替金	3	174,441		23,179	
8 未収入金	3	1,005,262		32,128	
9 繰延税金資産		75,754		73,650	
10 その他	3	76,935		42,342	
11 貸倒引当金		5,877		7,108	
流動資産合計		11,675,128	75.5	4,206,128	51.2
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		2,150		30,789	
減価償却累計額		64	2,085	9,204	21,584
(2) 車両運搬具		720		720	
減価償却累計額		505	215	404	316
(3) 工具器具及び備品		304,671		531,840	
減価償却累計額		85,610	219,061	212,721	319,118
有形固定資産合計			221,362		341,019
2 無形固定資産			1.4		4.2
(1) 商標			790		1,623
(2) ソフトウェア			56,130		56,375
(3) 電話加入権			896		896
(4) 営業権			1,220,316		-
無形固定資産合計			1,278,133		58,895
3 投資その他の資産			8.3		0.7
(1) 投資有価証券			709,818		709,818
(2) 関係会社株式			1,226,001		1,916,840
(3) 出資金			150,631		646,877
(4) 関係会社出資金			-		161,813
(5) 長期債			164,126		102,922
(6) その他			147,817		134,144
(7) 貸倒引当金			137,372		64,675
投資その他の資産合計			2,261,022		3,607,741
固定資産合計			3,760,518		4,007,656
繰延資産					
1 社債発行費			31,754		-
繰延資産合計			31,754		-
資産合計			15,467,402	100.0	8,213,784

(単位 千円)

科目	期別	第8期 (平成15年9月30日現在)		第7期 (平成14年9月30日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比
		<b>(負債の部)</b>			
流動負債					
1 買掛金		208,208		304,466	
2 短期借入金		-		340,000	
3 一年以内返済予定長期借入金		562,470		100,000	
4 一年以内償還予定社債		200,000		-	
5 未払金		60,554		94,337	
6 未払費用	3	327,461		141,551	
7 未払法人税等		159,923		245,905	
8 前受金		71,134		73,469	
9 預り金		52,766		41,838	
10 前受収益		835		835	
11 賞与引当金		23,115		73,101	
12 返品調整引当金		54,887		-	
13 その他		6,333		3,677	
流動負債合計		1,727,690	11.2	1,419,183	17.3
固定負債					
1 長期借入金		1,000,780		212,712	
2 社債		800,000		-	
3 繰延税金負債		126,834		-	
固定負債合計		1,927,614	12.5	212,712	2.6
負債合計		3,655,304	23.6	1,631,895	19.9
<b>(資本の部)</b>					
資本金	4	2,231,224	14.4	2,220,899	27.0
新株申込証拠金	6	4,848,720	31.3	-	
資本剰余金					
1 資本準備金		584,132		569,958	
2 その他資本剰余金					
(1) 資本金及び資本準備金減少差益	5	3,326,975		3,770,227	
その他資本剰余金合計		3,326,975		3,770,227	
資本剰余金合計		3,911,108	25.3	4,340,185	52.8
利益剰余金					
1 当期未処分利益		822,353		465,321	
利益剰余金合計		822,353	5.3	465,321	5.7
自己株式	8	1,308	0.0	444,517	5.4
資本合計		11,812,097	76.4	6,581,889	80.1
負債・資本合計		15,467,402	100.0	8,213,784	100.0

(2) 損益計算書

(単位：千円)

科目	期別	第 8 期			第 7 期		
		自 平成14年10月 1日 至 平成15年 9月30日		%	自 平成13年10月 1日 至 平成14年 9月30日		%
		金額			金額		
売 上 高							
1 ウェブ制作収入		-		1,355,064			
2 ウェブ管理収入		-		1,770,822			
3 ウェブ手数料収入		-		854,266			
4 ウェブ収入		979,722		-			
5 ネットワーク&ソリューション収入		4,208,790		-			
6 コマース収入		957,808		-			
7 ソフトウェア収入		1,508,805		-			
8 その他収入		201,329	7,856,457	100.0	-	3,980,153	100.0
売 上 原 価							
1 ウェブ制作原価		-		387,445			
2 ウェブ管理原価		-		1,500,941			
3 ウェブ手数料原価		-		332,028			
4 ウェブ原価		426,195		-			
5 ネットワーク&ソリューション原価		3,550,643		-			
6 コマース原価		610,993		-			
7 ソフトウェア原価		615,113		-			
8 その他原価		105,294	5,308,240	67.6	-	2,220,415	55.8
売 上 総 利 益			2,548,216	32.4		1,759,738	44.2
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,2		2,000,129	25.5		998,586	25.1
営 業 外 利 益			548,087	7.0		761,151	19.1
1 受取利息及び割引料		2,570			2,869		
2 受取配当金		-			53		
3 有価証券売却益		956			-		
4 為替差損益		-			4,377		
5 雑収入		11,542	15,070	0.2	12,190	19,490	0.5
営 業 外 費 用							
1 支払利息及び割引料		35,378			1,641		
2 支払手数料		63,784			29,304		
3 為替差損益		30,625			-		
4 組合費		16,999			36,596		
5 新株発行費		4,493			480		
6 社債発行費償却		13,507			-		
7 その他		3,474	168,263	2.1	3,630	71,653	1.8
特 別 利 益			394,893	5.0		708,989	17.8
1 投資有価証券売却益	3	599,939			200,165		
2 関係会社株式売却益		-			7,799		
3 固定資産売却益		2,732			-		
4 貸倒引当金戻入額		1,751			-		
5 役員受贈益		-	604,423	7.7	1,181	209,146	5.3
特 別 損 失							
1 固定資産除却損	4	-			970		
2 投資有価証券売却損		24,685			-		
3 買収関連手数料		20,061			32,054		
4 契約変更違約金		69,559			44,494		
5 貸倒引当金繰入額		72,697			64,675		
6 営業権償却		-			61,158		
7 前期損益修正損		2,241			-		
8 投資有価証券評価損		174,800	364,046	4.6	149,997	353,350	8.9
税引前当期純利益			635,270	8.1		564,785	14.2
法人税、住民税及び事業税		132,339			311,764		
法人税等調整額		145,898	278,238	3.5	82,034	229,730	5.8
当期純利益			357,032	4.6		335,055	8.4
前期繰越利益			465,321			130,266	
当期未処分利益			822,353			465,321	

(3) 利益処分案

(単位：千円)

科目	期別	第8期	第7期
		(平成15年12月19日決議予定)	(平成14年12月20日決議)
		金額	金額
(当期末処分利益の処分)			
当期末処分利益		822,353	465,321
利益処分額		-	-
次期繰越利益		822,353	465,321
(その他資本剰余金の処分)			
その他資本剰余金		3,326,975	3,770,227
その他資本剰余金処分額		-	-
その他資本剰余金次期繰越額		3,326,975	3,770,227

(重要な会計方針)

期 別 項 目	当事業年度 自平成14年10月1日 至平成15年9月30日	前事業年度 自平成13年10月1日 至平成14年9月30日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算出) 時価のないもの 総平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券  時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	(1) デリバティブ 時価法	-
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 先入先出法に基づく原価法 (2) 仕掛品 個別法による原価法 (3) 貯蔵品 先入先出法に基づく原価法	(1) 商品 同左 (2) 仕掛品 同左 (3) 貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお耐用年数は、以下の通りです。 建物 15年 車両運搬具 6年 工具器具及び備品 2~8年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 営業権については、投資の効果が及ぶ期間(5年)で均等償却しております。 (会計方針の変更) 従来、営業権は発生時に特別損失として全額費用処理していましたが、当期において取得した営業権の金額が多額になり金額的重要性が増加したため、期間損益計算の適正化を図ることを目的として、投資の効果が及ぶ期間(5年)で販売費及び一般管理費として均等償却する方法に変更いたしました。 この変更により従来の方と比べ、税引前当期純利益は1,220,316千円多く計上されており、営業利益、経常利益は148,510千円少なく計上されております。 なお、未償却残高は、無形固定資産の「営業権」として独立掲記しております。	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお耐用年数は、以下の通りです。 建物 15年 車両運搬具 6年 工具器具及び備品 6~15年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
5. 繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理してあります。 (2) 社債発行費 3年間で均等償却しております。	(1) 新株発行費 同左 (2)

期 別 項 目	当事業年度 自平成14年10月1日 至平成15年9月30日	前事業年度 自平成13年10月1日 至平成14年9月30日
6 .外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建て資産及び負債については、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。	
7 . 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給対象期間を基礎に当期の負担に属する支給見込額を計上しております。</p> <p>(3)返品調整引当金 ソフトウェアパッケージ商品の返品による損失に備えるため、過去の実績返品率を勘案し、当該返品に伴う売上総利益相当額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)</p>
8 . 収益の計上基準	<p>取引先の検収を要する受託業務については、検収基準を採用しております。</p> <p>役務提供期間の定めのある受託契約については、契約金額を当該契約期間に按分して収益計上しております。</p> <p>また、損益計算の適正化を図るために当期より製・商品サービスの提供につきましては、その内容に応じて発生基準又は出荷基準を採用しております。</p>	<p>取引先の検収を要する受託業務については、検収基準を採用しております。</p> <p>役務提供期間の定めのある受託契約については、契約金額を当該契約期間に按分して収益計上しております。</p>
9 . リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
10 . ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについて特例処理を、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段： デリバティブ取引 (為替予約取引、金利スワップ取引) ヘッジ対象： キャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの。</p> <p>ヘッジ方針 当社の内規に基づき、キャッシュ・フロー変動に対するリスク回避を目的としてデリバティブ取引を利用しており、投機目的の取引は行っておりません。</p>	

期 別 項 目	当事業年度 自平成14年10月 1日 至平成15年 9月30日	前事業年度 自平成13年10月 1日 至平成14年 9月30日
10.ヘッジ会計の方法	ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの有効性の判定は原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間においてヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断することとしております。	
11.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 (2) 投資事業組合への出資金の会計処理 投資事業組合への出資金は、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎として、損益帰属方式により取り込む方法によっております。	(1) 消費税等の会計処理方法 同左 (2) 投資事業組合への出資金の会計処理 同左

### (表示方法の変更)

当事業年度 自平成14年10月 1日 至平成15年 9月30日	前事業年度 自平成13年10月 1日 至平成14年 9月30日
<p>当事業年度より企業内容開示を適切に行うために「ウェブ制作」、「ウェブ管理」、「ウェブ手数料」から「ウェブ」、「ネットワーク&amp;ソリューション」、「コマース」、「ソフトウェア」へセグメント変更をおこなっております。</p> <p>なお、前事業年度において新セグメントを適用した場合の売上高及び売上原価は以下のとおりであります。</p> <p>ウェブ 売上高：1,696,427千円 売上原価：463,073千円</p> <p>ネットワーク&amp;ソリューション 売上高：1,770,822千円 売上原価：1,500,941千円</p> <p>コマース 売上高：351,132千円 売上原価：218,245千円</p> <p>ソフトウェア 売上高：161,769千円 売上原価：38,155千円</p>	<p>前期まで流動資産の「その他」で処理しておりました「短期貸付金」は、総資産額の1/100を超えることとなったため区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前期における「短期貸付金」の金額は2,719千円あります。</p>

(追加情報)

当事業年度 自平成14年10月1日 至平成15年9月30日	前事業年度 自平成13年10月1日 至平成14年9月30日
<p>(1株当たり情報)</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以降開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>当事業年度からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用しております。</p> <p>なお、当事業年度における影響はありません。</p>	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当事業年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

## 注記事項

### (貸借対照表関係)

当事業年度 自平成14年10月1日 至平成15年9月30日	前事業年度 自平成13年10月1日 至平成14年9月30日																											
<p>1</p> <p>2 偶発債務 債務保証 次の関係会社について、リース会社からのリース物件に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保 証 先</th> <th style="text-align: center;">金 額</th> <th style="text-align: center;">内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>プロジー(株)</td> <td style="text-align: right;">18,620千円</td> <td>リース債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">18,620千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>3 関係会社に対する資産・負債 短期貸付金 1,083,876千円 売掛金 93,176千円 立替金 116,590千円 未収入金 735千円 前払金 3,000千円 未払費用 73,137千円</p> <p>4 授権株式数及び発行済株式数 授権株式数 普通株式 1,568,040株 発行済株式数 普通株式 436,087.80株</p> <p>5</p> <p>6 新株式申込証拠金 新株式申込証拠金は平成15年9月30日を払込期日とし、翌平成15年10月1日に資本増加となる新株式80,000株の発行に関するものであり、うち2,424,400千円を資本金に、2,424,320千円を資本準備金に繰り入れております。</p> <p>7 コミットメントライン(融資枠)契約 当社は、運転資金等の効率的な調達を行うため取引金融機関とコミットメントラインを締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">_____</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">差引額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> </table> <p>8 自己株式 当社が保有する自己株式の数は普通株式 30.50株であります。</p>	保 証 先	金 額	内 容	プロジー(株)	18,620千円	リース債務	計	18,620千円		コミットメントラインの総額	1,000,000千円	借入実行残高	_____	差引額	1,000,000千円	<p>1 担保提供資産及び担保債務 定期預金 500,000千円 上記金額を関係会社(株)キャピタリストの短期借入金500,000千円の担保に供しております。</p> <p>2 偶発債務 債務保証 次の関係会社について、リース会社からのリース物件に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保 証 先</th> <th style="text-align: center;">金 額</th> <th style="text-align: center;">内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ビットキャット(株)</td> <td style="text-align: right;">4,344千円</td> <td>リース債務</td> </tr> <tr> <td>ビットキャットコミュニケーションズ(株)</td> <td style="text-align: right;">13,221千円</td> <td>リース債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">17,566千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>3 関係会社に対する資産・負債 短期貸付金 170,000千円 売掛金 93,585千円</p> <p>4 授権株式数及び発行済株式数 授権株式数 156,804株 発行済株式数 42,275.98株</p> <p>5 平成13年12月21日開催の定時株主総会において資本準備金4,330,408千円のうち3,780,408千円減少して550,000千円とする決議をしております。</p> <p>6</p> <p>7</p> <p>8 当社が保有する自己株式の数は普通株式 1,017.75株であります。</p>	保 証 先	金 額	内 容	ビットキャット(株)	4,344千円	リース債務	ビットキャットコミュニケーションズ(株)	13,221千円	リース債務	計	17,566千円	
保 証 先	金 額	内 容																										
プロジー(株)	18,620千円	リース債務																										
計	18,620千円																											
コミットメントラインの総額	1,000,000千円																											
借入実行残高	_____																											
差引額	1,000,000千円																											
保 証 先	金 額	内 容																										
ビットキャット(株)	4,344千円	リース債務																										
ビットキャットコミュニケーションズ(株)	13,221千円	リース債務																										
計	17,566千円																											

(損益計算書関係)

当事業年度 自平成14年10月1日 至平成15年9月30日	前事業年度 自平成13年10月1日 至平成14年9月30日																												
<p>1 販売費に属する費用のおおよその割合は、14.6%であり一般管理費に属する費用のおおよその割合は85.4%であります。 主要な費用及び金額は次の通りであります。 (単位：千円)</p> <table border="1" data-bbox="217 468 753 719"><tr><td>役員報酬</td><td>117,972</td></tr><tr><td>給与手当</td><td>613,927</td></tr><tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>75,660</td></tr><tr><td>広告宣伝費</td><td>199,101</td></tr><tr><td>減価償却費</td><td>15,433</td></tr><tr><td>研究開発費</td><td>155,121</td></tr><tr><td>支払手数料</td><td>113,514</td></tr></table> <p>2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれている研究開発費155,121千円</p> <p>3 関係会社に対する投資有価証券売却により発生したものであります。</p> <p>4</p>	役員報酬	117,972	給与手当	613,927	賞与引当金繰入額	75,660	広告宣伝費	199,101	減価償却費	15,433	研究開発費	155,121	支払手数料	113,514	<p>1 販売費に属する費用のおおよその割合は、8%であり一般管理費に属する費用のおおよその割合は92%であります。 主要な費用及び金額は次の通りであります。 (単位：千円)</p> <table border="1" data-bbox="887 468 1423 719"><tr><td>役員報酬</td><td>92,760</td></tr><tr><td>給与手当</td><td>290,800</td></tr><tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>78,607</td></tr><tr><td>広告宣伝費</td><td>75,207</td></tr><tr><td>減価償却費</td><td>16,855</td></tr><tr><td>研究開発費</td><td>85,678</td></tr><tr><td>支払手数料</td><td>85,573</td></tr></table> <p>2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれている研究開発費85,678千円</p> <p>3 関係会社に対する投資有価証券売却により発生したものであります。</p> <p>4 固定資産除却損の内訳 建物 970千円</p>	役員報酬	92,760	給与手当	290,800	賞与引当金繰入額	78,607	広告宣伝費	75,207	減価償却費	16,855	研究開発費	85,678	支払手数料	85,573
役員報酬	117,972																												
給与手当	613,927																												
賞与引当金繰入額	75,660																												
広告宣伝費	199,101																												
減価償却費	15,433																												
研究開発費	155,121																												
支払手数料	113,514																												
役員報酬	92,760																												
給与手当	290,800																												
賞与引当金繰入額	78,607																												
広告宣伝費	75,207																												
減価償却費	16,855																												
研究開発費	85,678																												
支払手数料	85,573																												

(リース取引関係)

当事業年度 自平成14年10月1日 至平成15年9月30日				前事業年度 自平成13年10月1日 至平成14年9月30日			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)			
	取得価額 相当額	減価償却累計 額相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却累計 額相当額	期末残高 相当額
工具器具及び備品	148,597	75,083	73,513	工具器具及び備品	145,744	20,014	525
機械及び装置	114,311	33,624	80,687	その他	3,776	3,252	116,967
建物付属設備	343,153	204,306	138,847	合計	149,520	23,266	126,255
その他	11,395	1,569	9,825				
合計	617,456	314,583	302,873				
(2) 未経過リース料期末残高相当額 (単位：千円)				(2) 未経過リース料期末残高相当額 (単位：千円)			
1	年	内	165,025	1	年	内	29,380
1	年	超	259,456	1	年	超	97,653
合計			424,481	合計			127,032
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (単位：千円)				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (単位：千円)			
支払リース料			166,436	支払リース料			12,731
減価償却相当額			252,832	減価償却相当額			11,478
支払利息相当額			15,374	支払利息相当額			1,657
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を 利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によってお ります。				(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を 利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によってお ります。			

## (有価証券関係)

前事業年度(自平成13年10月1日 至平成14年9月30日)及び当事業年度(自平成14年10月1日 至平成15年9月30日)における子会社株式及び関係会社株式で時価のあるものはございません。

## (税効果会計関係)

当事業年度 自平成14年10月1日 至平成15年9月30日	前事業年度 自平成13年10月1日 至平成14年9月30日																																		
<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳</p> <p>(流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table><tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td>4,055千円</td></tr><tr><td>未払事業税否認</td><td>10,406千円</td></tr><tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td>59,213千円</td></tr><tr><td>その他</td><td>2,080千円</td></tr><tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td><u>75,754千円</u></td></tr></table> <p>(固定負債)</p> <table><tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr><tr><td>売上原価認容</td><td>126,834千円</td></tr><tr><td>繰延税金負債(固定)合計</td><td><u>126,834千円</u></td></tr></table>	賞与引当金損金算入限度超過額	4,055千円	未払事業税否認	10,406千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	59,213千円	その他	2,080千円	繰延税金資産(流動)合計	<u>75,754千円</u>	繰延税金負債		売上原価認容	126,834千円	繰延税金負債(固定)合計	<u>126,834千円</u>	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳</p> <p>(流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table><tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td>11,166千円</td></tr><tr><td>未払事業税否認</td><td>22,214千円</td></tr><tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td>36,990千円</td></tr><tr><td>その他</td><td>3,280千円</td></tr><tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td><u>73,650千円</u></td></tr></table> <p>(固定資産)</p> <table><tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr><tr><td>営業権償却否認</td><td>20,573千円</td></tr><tr><td>その他</td><td>594千円</td></tr><tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td><u>21,167千円</u></td></tr></table>	賞与引当金損金算入限度超過額	11,166千円	未払事業税否認	22,214千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	36,990千円	その他	3,280千円	繰延税金資産(流動)合計	<u>73,650千円</u>	繰延税金資産		営業権償却否認	20,573千円	その他	594千円	繰延税金資産(固定)合計	<u>21,167千円</u>
賞与引当金損金算入限度超過額	4,055千円																																		
未払事業税否認	10,406千円																																		
貸倒引当金損金算入限度超過額	59,213千円																																		
その他	2,080千円																																		
繰延税金資産(流動)合計	<u>75,754千円</u>																																		
繰延税金負債																																			
売上原価認容	126,834千円																																		
繰延税金負債(固定)合計	<u>126,834千円</u>																																		
賞与引当金損金算入限度超過額	11,166千円																																		
未払事業税否認	22,214千円																																		
貸倒引当金損金算入限度超過額	36,990千円																																		
その他	3,280千円																																		
繰延税金資産(流動)合計	<u>73,650千円</u>																																		
繰延税金資産																																			
営業権償却否認	20,573千円																																		
その他	594千円																																		
繰延税金資産(固定)合計	<u>21,167千円</u>																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実行税率の百分の五以下であるため、注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実行税率の百分の五以下であるため、注記を省略しております。</p>																																		

( 1 株当たり情報 )

当事業年度 自平成 14 年 10 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日	前事業年度 自平成 13 年 10 月 1 日 至平成 14 年 9 月 30 日
1 株当たり純資産額 15,968円95銭	1 株当たりの純資産額 159,529円12銭
1 株当たり当期純利益 826円17銭	1 株当たり当期純利益 8,204円09銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 816円58銭	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 8,005円71銭
<p>( 追加情報 )</p> <p>当連結会計年度から「 1 株当たり当期純利益に関する会計基準」( 企業会計基準第 2 号 ) 及び「 1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」( 企業会計基準適用指針第 4 号 ) を適用しております。なお、これによる影響は軽微であります。</p> <p>平成15年 6 月30日付の株主に対して平成15年 8 月20日付をもってその所有株式1株を10株の割合で分割いたします。 なお、前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における 1 株当たり情報は以下のとおりとなります。</p> <p>1 株当たり純資産額 前期 15,952円91銭</p> <p>1 株当たり当期純利益 前期 820円40銭</p> <p>潜在株式調整後 1 株当たり当期 前期 800円57銭</p>	

( 注 ) 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当事業年度 自平成 14 年 10 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日	前事業年度 自平成 13 年 10 月 1 日 至平成 14 年 9 月 30 日
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益 ( 千円 )	357,032	-
普通株主に帰属しない金額 ( 千円 )	-	-
普通株式に係る当期純利益 ( 千円 )	357,032	-
期中平均株式数 ( 株 )	432,155	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(後発事象)

当事業年度 自平成14年10月 1日 至平成15年 9月30日	前事業年度 自平成13年10月 1日 至平成14年 9月30日
<p>無担保普通社債（私募）発行について 平成15年9月17日開催の取締役会において払込期日を平成15年9月30日として次のとおり第3回無担保社債を発行することを決議し、平成15年9月30日に発行いたしました。なお、平成15年10月2日に社債発行費等を差し引いた金額が当社の口座に入金されております。</p> <p>&lt;社債の概要&gt; 第3回無担保社債（株式会社三井住友銀行保証付および適格機関投資家限定） 社債の総額 20億円 利率年 0.94% 発行価額 額面100円につき金100円 償還価額 額面100円につき金100円 年限 7年 償還方法 定時償還 利払方法 年2回（6ヶ月毎後払い） 払込期日（発行日） 平成15年9月30日 保証 株式会社三井住友銀行の100%保証 財務代理人 株式会社三井住友銀行 総額引受人 株式会社三井住友銀行 登録機関 株式会社三井住友銀行 資金使途 運転資金</p> <p>株式交換について 当社は平成15年11月19日開催の取締役会において、携帯電話の販売等を行うクラサワコミュニケーションズ株式会社を業容拡大の目的として平成16年3月15日付で株式交換し、同社を完全子会社とすることについて決議いたしました。</p> <p>この株式交換に伴い当社普通株式9,134.15株を新規発行し、クラサワコミュニケーションズ株式会社の株主に割当てを行う予定であり、同社株1株につき交換される当社株は2.4574株であります。この新株発行によって、当社の資本金は456,300,000円増加する予定です。</p> <p>株式分割について 当社は平成15年11月19日開催の取締役会決議において、平成15年12月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、平成16年2月20日付をもって、その所有株式1株を100株の割合で分割することを決議いたしました。これにより増加する株式数は、平成15年12月31日最終の発行済株式総数に99を乗じた株式数となる予定であります。</p>	<p>株式交換について 当社は平成14年9月30日開催の取締役会において、ソフトウェアの開発・販売を行うプロジーグループ株式会社との株式交換を決議し、平成14年11月7日付をもって同社を完全子会社といたしました。</p> <p>同社のソフトウェアの企画・開発・販売のノウハウを吸収し、当社のソフトウェア事業の更なる拡大を目的としております。</p> <p>この株式交換に伴い当社普通株式1,085株の新規発行および代用自己株式1,014.88株を プロジーグループ株式会社の株主に割当てしており、当社株1株につき交換される同社株は0.5833株であります。この新株発行によって、当社の資本金に変動は無く、その他の資本剰余金の額は、443,251千円減少いたします。</p> <p>営業全部譲受について 当社は、平成14年10月31日開催の取締役会において、平成14年11月29日を譲渡予定日として、無料ISP事業を手掛ける株式会社ライブドアの営業の全部を譲受けることについて、同社が東京地方裁判所に申請する民事再生手続開始申立手続における営業譲渡の許可が裁判所よりだされることを停止条件として、同日営業譲渡契約書を締結しました。</p> <p>これにより、当社は登録ユーザー150万人以上を抱える日本最大の無料ISP事業者となり、ISP業界において大手の一角を担うポジションにつくとともに、従来より拡大を志向してまいりましたコンシューマ向けビジネスの基盤を更に強化致します。</p>

## **(役員の変動)**

### **(1) 代表者の変動**

該当事項はありません。

### **(2) その他の役員の変動**

平成 15 年 11 月 27 日開催予定の当社取締役会において決議を行う予定であります。